

運営第7期（令和7～9年）

令和7年度 東北環境パートナーシップオフィス運営業務 事業計画書



EPO TOHOKU
東北環境パートナーシップオフィス
Environmental Partnership Office Tohoku



東北地方
ESD 活動支援センター
Education for Sustainable Development

公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）

EPO 及び ESD活動支援センターについて

【環境パートナーシップオフィス】

EPO（エポ）：Environmental Partnership Office

- 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第19条第1項に基づく拠点として地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）及び環境パートナーシップオフィス（EPO）が設置された
- 持続可能な地域づくりのために中間支援機能を発揮する拠点として環境省が全国8箇所に開設
- 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」の改正（令和6年5月）に伴いEPOの役割が明文化された

【ESD活動支援センター】

- 「我が国における『ESDに関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画（ESD国内実施計画）」（2015年）に基づき、文部科学省・環境省がESDを推進するための全国的なハブになるべき拠点として設置



文部科学省



環境省

- ESD活動支援センター（全国センター）／2016年
- 地方ESD活動支援センター／2017年

- 地方センターは全国8カ所の地方EPOがその役割を担う

【参考】環境教育等の推進に関する基本的な方針の概要

持続可能な社会への変革に向けた①環境保全活動、②環境教育、③協働取組の方向性

①環境保全活動

気候変動の危機に対応するため、全ての大人や子ども、家庭、民間団体、事業者、行政等のあらゆる主体による自発的な取組によって、

個人の変容 ➡ 組織や社会経済システムの変革に連動

②環境教育

ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方を踏まえ、環境・経済・社会の統合的向上と、具体的な変革に向けた行動促進の視点から、体験活動

+ 多様な主体同士の対話と協働、ICTの活用を通じた学びを様々な機会で行うことが重要

③協働取組

地域の実情や課題等に応じた中間支援機能を軸とする協働ガバナンスに基づき、多様な主体が対等な立場で参画する対話と信頼関係構築、共通理解といった協働のプロセスを、様々な地域において実践し、持続可能な社会への変革につなげていくことが重要

公正で持続可能な社会への変革と一人ひとりの変容を実現し、
地域循環共生圏の創造と、人々のウェルビーイングにつなげていくことが重要

環境教育、協働取組の主な推進策

2. 中間支援機能を活用した環境教育・協働取組

- ESD活動支援センター、GEOC、EPO※を中心とした中間支援機能を活用した、環境教育・協働取組の充実、人材の育成
 - ・ 学校内外での対話と協働による学びの推進に向け、学校の教職員の負担軽減と教育の質向上の両立を図るため、ESD活動支援センターにおける相談窓口の周知を図って、その相談対応件数を令和10年度に令和4年度（438件）比で倍増を目指すことにより、ESD活動支援センターの認知度を向上させ、学校と地域等をつなぐ中間支援機能をより一層充実させる
 - ・ 持続可能な地域づくりにつながる協働のプロセスを通じた協働取組の実践支援、中間支援機能を担う人や組織の発掘・育成等を通じた協働取組の普及・拡大



※GEOC：地球環境パートナーシッププラザ、EPO：地方環境パートナーシップオフィス

1.協働を推進する拠点としてのネットワーク強化

環境問題は多岐にわたる課題が複雑に絡み合っていることから、多角的な解決策の創出に向けて異業種連携によるアプローチが求められる。従来の枠組みを超えて多様な主体と連携することで、社会全体で環境意識を高め、新たな価値の創造と持続可能な社会の実現に貢献できると考える。多様な主体との連携・協働を支援するためにEPO東北自身が多様な主体とのネットワークを保有する必要があり、福祉や文化芸術、防災、LGBTQ+など広範な分野に視野を広げたネットワークの拡充と強化を目指す。

2.時代やニーズに即した情報発信の整備

発信媒体の多様化により、主体によって求められる情報の形態や情報量、質が異なる。既存のあり方にとらわれず、関係主体のニーズに応える情報発信を目指して3カ年かけて複数のコンテンツ整備と運用ノウハウの蓄積を目指す。

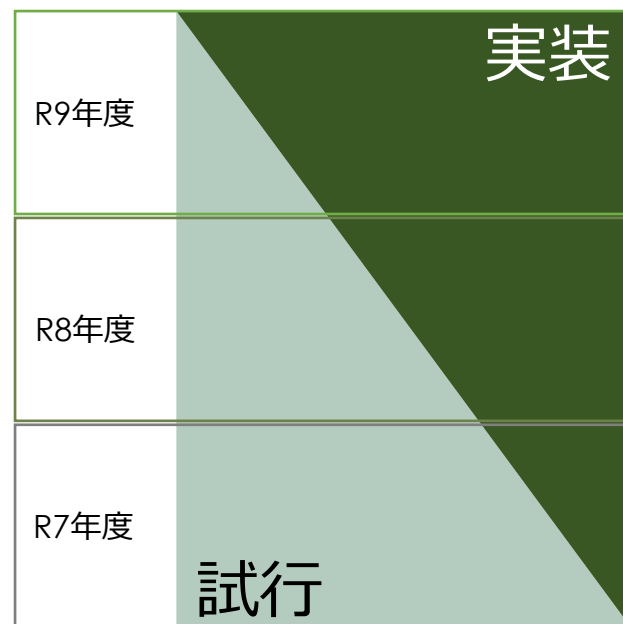
3.事務局体制の基盤強化

現代社会の課題は複雑化しており、社会の変化のスピードが加速化している。社会の変化に柔軟に対応し、デジタル化の進展を活かした業務効率化、地域ニーズや価値観を深く理解した上で対象に合わせた対応を目指して事業を実施する。適宜、専門家および有識者の助言を得た戦略作りやチームビルディング、事業の企画実施に取り組み、ノウハウを蓄積する中で事務局体制の基盤強化を目指す。

地域ビジョンとしての
『私たちの
ウェルビーイング』

ユース、企業、
社会教育施設etc.
多様な主体との連携・協働

- 運営基盤の強化
- 重層的で顔の見えるネットワーク形成
- ウェルビーイングのつながりを考える事業企画
- 様々な形態を組み合わせた情報発信
- 外部の組織・企業等との連携・協働



- 事務局のチームビルディング
- ひざ詰めの対話を通じた課題とニーズの把握
- ポジティブ思考のプログラム開発、事業企画
- 多様な情報発信のあり方の試行
- 外部リソースを活用した運営の試行

【重点テーマ】 1. 事務局のチームビルディング

2. 情報発信手法の試行

3. ひざ詰めの対話を基本とするネットワーク形成と事業企画

4. 運営基盤の整備

【事業一覧】

EPO東北		東北地方ESD活動支援センター	
共通	事業検討委員会 並びに 企画運営委員会		
基本業務	1.相談対応と情報受発信、等	基本業務	1.相談対応と情報受発信
	2.EPOネットワークとの連携等		2.ESD推進ネットワークとの連携
	3.地域からのグリーン社会の実現に向けた ステークホルダー連携促進事業	全国共通	3.ESDfor2030学び合いプロジェクト
	4.地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本 の活用に関する意見交換会の開催		4.高校における気候変動教育プログラムの 実証事業への協力
東北独自	5.拠点間連携による地域内の中間支援機能強化 「みちのく薪びと祭り」		5.東北ESD／SDGsフォーラム等の開催
伴走支援	6.地域循環共生圏づくり支援体制構築事業	東北独自	6.ESD推進地域研修会等の開催

外部連携

独立行政法人環境再生保全機構

1. 地球環境基金及びEPO業務の相互連携
2. 環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討

一般社団法人あきた地球環境会議

マレーシア・サバ州 Sustainable 海洋プロジェクト
～未来の海を守る高校生イニシアティブ～

※「EPO東北事業検討委員会」と「東北地方ESD活動支援センター企画運営委員会」を同日開催とし、各委員は兼任とする。

【開催】 年2回（6月、2月）

【内容】 計画及び事業報告に対し、EPO東北のコンセプトや役割を含めた基本的な方向性について検討する。

【名簿】

	県	氏名	所属
1	青森	藤 公晴	青森大学 社会学部 教授 青森大学SDGs研究センター センター長
2	岩手	渋谷 晃太郎	岩手県立大学 名誉教授 岩手県立大学 研究・地域連携本部 地域連携コーディネーター
3		吉田 知教（ちかのり）	岩手県環境生活部 環境生活企画室 企画課長
4	宮城	市瀬 智紀	宮城教育大学 教育学部 国際教育領域 教授 ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム 運営委員長 公益社団法人仙台ユネスコ協会 参与
5		鈴木 杏奈	東北大学 流体科学研究所 流動創成研究部門 自然構造デザイン研究所 准教授
6		国分 千春	リコージャパン株式会社 デジタルサービス営業本部 宮城支社 事業戦略部 戦略プロモーショングループ
7		浅野 亮	気仙沼市・宮城教育大学連携センター 主任運営委員
8		熊谷 香織	宮城県環境生活部 環境政策課 課長
9	秋田	奥 ちひろ	秋田県南NPOセンター センター次長
10	山形	中村 夢奈	やまがたヤマネ研究会 代表
11	福島	齋藤 修一	只見町教育委員会 元教育長 ESD地域コーディネーター ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム 副会長

1.相談対応と情報受発信、等

【情報発信】

●広報戦略の検討

- ・新たなコンテンツ整備に向けて、専門家や有識者を交えて広報戦略を検討する。
- ・外部リソースおよび他組織と連携・協働しながら各事業で発信手法の試行に取り組む。

●ウェブサイト等を活用した情報発信

- ・EPO東北ウェブサイト
→リニューアルに向けてページ構成および掲載内容の検討を行う。
- ・メールマガジン（月2回）
※EPO東北、東北ESDセンター兼用

【相談対応、等】

●ひざ詰めの対話を基本とするネットワーク形成

- ・対面型を基本とするヒアリングを通して地域の課題やニーズの把握に努め、顔の見えるネットワーク拡充と強化を図る。
- ・地域の主体との対話の機会を積極的に設け、中長期のアウトプットにつなげることを目指す。
- ・対話を通して地域にとって受け入れやすいアプローチや、環境政策を地域の文脈に落とし込むヒントを探り、各種事業の企画に反映させる。

●促進法第19条1項に基づく拠点として

- ・寄せられた相談に応じ、情報や資料の提供、人材の紹介、活動の支援や事業連携等を行う。

【地方環境事務所との協働】

●事業運営会議

- ・事業の進捗を共有する会議を定期的に行う。
- ・年5回

●協働による事業運営

- ・事業ごとに企画の方向性を協議し、進捗を共有しながら協働による事業運営に取り組む。

【運営基盤の整備と強化】

●チームビルディング

- ・スタッフ向けチームビルディング研修を実施する（年1回）
- ・円滑な業務運営に向けて情報共有のあり方やフォーマット類の改訂を行う。

●地方EPO視察研修

- ・他の地方EPOの運営手法を学び事業に反映させることを目的に視察研修を実施する。

●アドバイザー

- ・事業内容に合わせて専門家や有識者を招致し、事業に対する助言を受ける。

2.EPOネットワークとの連携等

情報交換を目的とした各種会議及び、EPOネットワークとしてEPOの機能や今後目指すべき方向性について議論が行われる会議へ参加する。

会議名		実施時期	場所	内容
全国EPO連絡会	第1回	6/12（木）～13（金）	都内	業務の進行管理や連絡調整の目的で開催される会合。 第2回は地方開催とし、EPOの機能や今後の方向性について議論するワークショップ型の会合が開かれる。
	第2回	10～11月	近畿地方	
	第3回	1/15（木）～16（金）	都内	
協働取組の効果最大化に関する検討会議		未定	オンライン	（内容未定）
EPOネットワーク情報交換会		未定	オンライン	EPOネットワーク強化に関するミーティング



(全国)	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)
8つの EPO	北海道環境パートナーシップオフィス (EPO北海道)
	東北環境パートナーシップオフィス (EPO東北)
	関東地方環境パートナーシップオフィス (関東EPO)
	中部環境パートナーシップオフィス (EPO中部)
	近畿環境パートナーシップオフィス (きんき環境館)
	中国環境パートナーシップオフィス (EPOちゅうごく)
	四国環境パートナーシップオフィス (四国EPO)
	九州地方環境パートナーシップオフィス (EPO九州)

3.地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー
連携促進事業

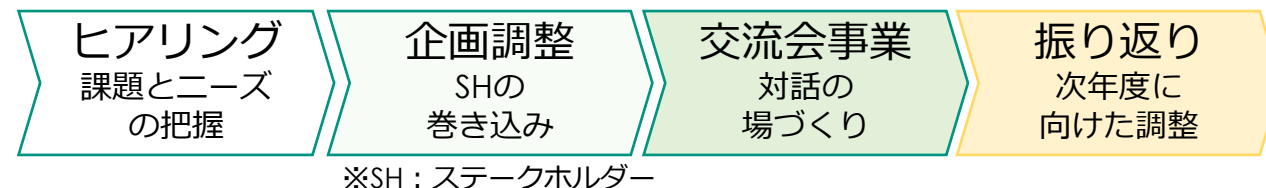
事業概要

- ・地域に存在する「ヒト・モノ・カネ・情報」をつなぐ場を開催し、グリーンでレジリエントな社会を地域内に波及させるために地域内の対話の促進を図る。
- ・既存のネットワークを足がかりに情報交流と関係構築を目的とした交流会事業を実施する。

達成目標

- ・ヒアリングを通して関係者および地域の課題とニーズを探り、相互に学び合う対話の機会を提供する。
- ・関係主体と協働で企画を実施することでEPO東北のネットワークの拡充と深化を図るとともに、協働の推進拠点としてのEPO東北をPRし、今後の相談対応及び事業連携につなげる。

業務内容



■交流会（案）

【開催時期】 9月（1回）

【開催形式】 対面を中心としたハイブリット

【参加対象】 要・調整

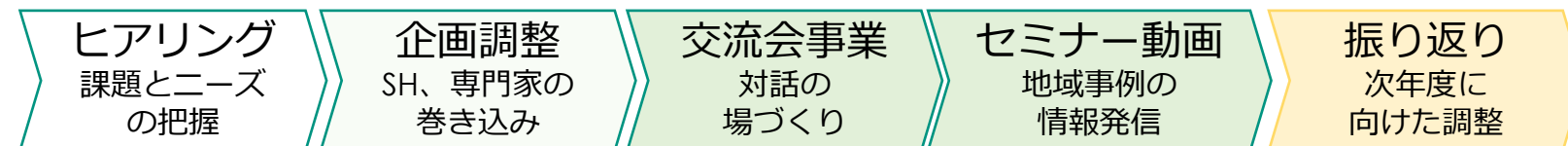
【内 容】 環境政策に関する国内の最新動向や地域の取り組みについて情報交換を行い、相互に学び合いながらネットワーク形成を図るとともに事業連携について意見交換等を行う。

4.地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する
意見交換会の開催事業
概要

森里川海の恵みは自立・分散型を支える基盤であり、「自然共生サイト」をはじめとする地域の身近な自然と地域のステークホルダーを繋ぐことは地域循環共生圏の創造に資するものである。身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会を開催し、パートナーシップの促進を図る。

達成
目標

- ・生物多様性に関する政策を軸に、気候変動対策や資源循環等の環境政策および地方行政の施策に留意し、包括的かつ横断的な視点から地域づくりを考える対話の機会を提供する。
- ・環境に配慮した取り組みが地域を活性化させ生活の質の向上をもたらす、ポジティブな認知が向上する。

業務
内容

■交流会（案）

【開催時期】12月（1回）

【開催形式】対面

【参加対象】要・調整

【内 容】生物多様性に関する国内政策及び制度の情報提供、事例紹介を行った上で地域のステークホルダーとの意見交換を行う。

■セミナー動画（案）

【配信時期】1～3月

【開催形式】外部のオンデマンドサービス利用を想定

【連 携】メディア関係者

【内 容】東北地方における複数の地域の事例を短い動画にまとめ、地域事例として発信する。



5.拠点間連携による地域内の中間支援機能強化 「みちのく薪びと祭り」

事業概要

持続可能な社会の実現に向け、東北の特色を生かした環境活動の促進を目的として創設したネットワークの更なる強化を目指すとともに、ネットワークを構成する団体等の活動や取り組みを地域循環共生圏の創造へとつなげるため、交流会「みちのく薪びと祭り」を開催する。森林の適正な管理をしながら間伐材等をエネルギーとして活用し、資源や人、経済の地域循環に取り組む小さなモデルに焦点を当て、関係者が相互に学び合う交流の機会を設けることで参加主体の活動の活性化を図る。

達成目標

- ・薪の活用を基軸に地域の環境と社会と経済が循環する社会の在り方について考え、議論し、各地域の取り組みに新たな視座を加えることで地域循環共生圏の実現に貢献する。
- ・「次世代の担い手」に焦点を当て新たなステークホルダーの巻き込みを図り、若手や学生、女性など、多様な主体の参加を得る。

業務内容

ヒアリング
課題とニーズ
の把握

キーパーソン会議
今年度開催に向けた
意見交換

企画調整
地域受入れ団体
との調整

交流会事業
「みちのく薪び
と祭り」

振り返り
次年度に
向けた調整

■キーパーソン会議

【開催時期】7月（1回）

【開催形式】対面

【参加対象】東北6県の各県のキーパーソン

【内 容】各県の状況の共有と今年度の開催に向けた意見交換を行う。

■みちのく薪びと祭り

【開催時期】10～11月（1回 ※1泊2日）

【開催形式】対面

【開催場所】福島県

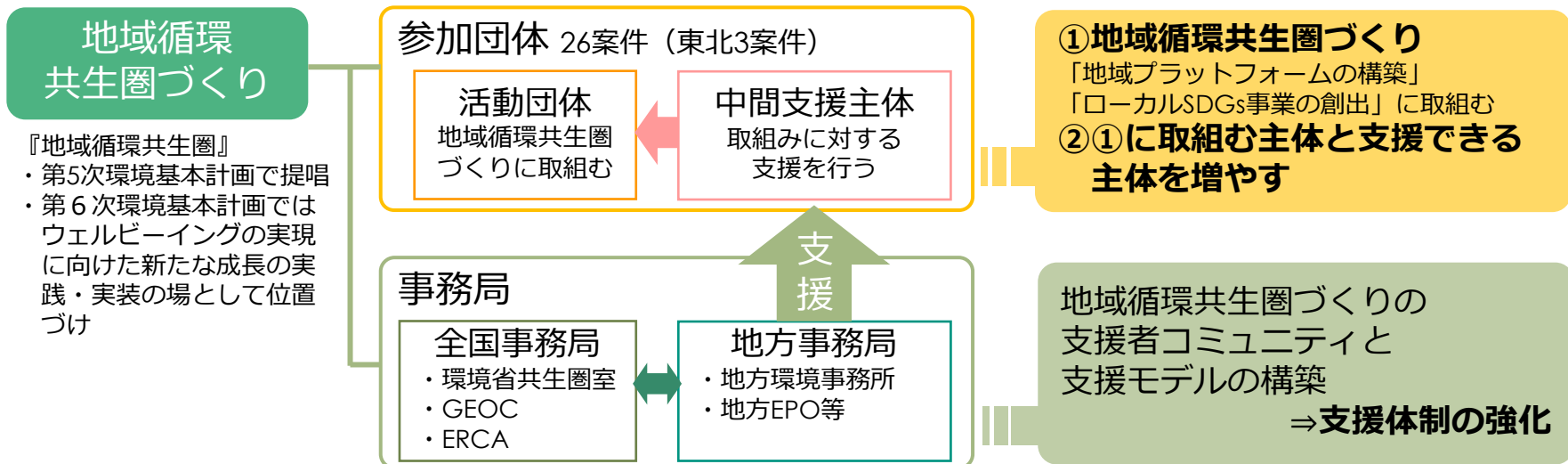
【内 容】相互交流と学び合いを目的として、東北内の薪や森林関係に関する活動を行っている団体等が一堂に会し活動の共有、情報交換、開催地の視察を行う。

6.地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

※5か年事業の2年目

令和7年度「地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」に選定された団体への支援を通じて、地域循環共生圏づくりの中間支援体制強化を図る。また、地域循環共生圏づくりに必要な中間支援機能や、支援を行う上での課題や成功要因等を分析し、全国事務局へ共有する。

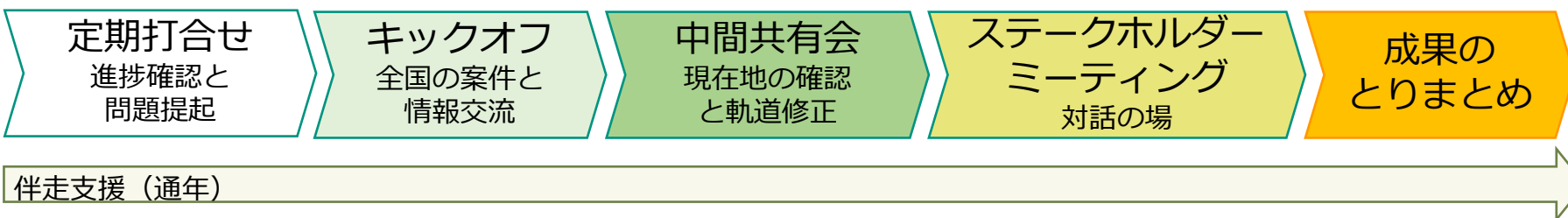
事業概要



達成目標

- ・案件に応じて選定団体に寄り添った伴走支援を実施し、中間支援主体がチェンジ・エージェント機能※を実践、習得する。
 - ・過去案件も含めて東北地域の団体間のゆるやかなネットワーク形成を図る。
- ※チェンジ・エージェント機能：持続可能な社会づくりに向けて協働取組によって変革を進めようとする活動主体に対する中間支援機能のこと。環境省「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業（平成25年度～29年度）において整理した考え方。

業務内容



6.地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

※5か年事業の2年目

地方事務局（地方環境事務所・EPO等）の役割：

- ・参加団体に対する伴走支援
- ・参加団体に対する中間共有会の開催
- ・参加団体からのレポート（年3回）の回収、フォローシート（年4回）の作成
- ・作業部会や事業検討会等への参加を通じた事業設計へのフィードバック
- ・審査委員会の設置と審査会の開催（新規・継続）

●：参加 ○：オブザーブ参加

行事／会議名	実施時期	主催	参加団体		地方事務局		全国事務局	内容
			活動団体	中間支援主体	EPO等	地方環境事務所		
実施計画打合せ	4月	地方事務局	●	●	●	●		今年度の活動計画および支援計画の確認。必要に応じて見直しを行う。
月1連絡と打合せ①	毎月	中間支援主体	●	●				活動団体の進捗を確認し、中間支援主体が必要に応じて助言、支援を行う。
月1連絡と打合せ②	毎月	中間支援主体		●	●	●		地方事務局と進捗や事業の方向性、考え方を共有し、情報提供や助言を受ける。
キックオフミーティング	5/29（木）	全国事務局	●	●	●	●	●	全国の参加団体が集う会合。【オンライン】
ブロック別中間共有会	9～11月	地方事務局	●	●	●	●	○	ブロックごとに地方事務局が主催する会合。【対面／場所未定】
中間支援ギャザリング	3/5（木）～6（金）	全国事務局		●	●	●	●	全国の中間支援主体が集う会合。【対面／都内】
ステークホルダーミーティング（1回）	5～2月	活動団体	●	●	●	●		地域プラットフォームの関係者を対象として活動団体が主催する対話の場。
事業検討会議（年2回）	①5/15（木） ②12/11（木）	全国事務局			●	●	●	全国・地方事務局が参加し、効果的な事業執行に向けた議論を行う。【オンライン】
作業部会（年2回）	①8月 ②1月	GEOC			●	○	●	EPO担当者が対面で参加し、事業の成果とりまとめに向けた議論を行う。【対面】
審査委員会（年2回）	①12月 ②2～3月	地方事務局			●	●		継続及び新規審査会を実施し、最大3件の参加団体を選定する。

6.地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

※5か年事業の2年目

活動地域	岩手県釜石市	宮城県石巻市	山形県西川町
新規／継続	継続2年目	継続2年目	継続2年目
テーマ	豊かな自然と地域の宝を 未来へつなぐ旅 Blue-Green-Sustainable Journey (ビー ジー サス・ジャーニー) 持続可能な観光プラットフォーム構築	森と海を繋ぐ関係人口の創出と 持続的な環境保全活動の推進	R6：雪室による地域産業のリブランディング 変更 R7：西川町をひとつの物語にする ツーリズムの構築
活動団体	株式会社かまいしDMC	合同会社もものわ	ツキノワ合同会社
中間支援主体	一般社団法人ゴジヨる	一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン	西川町地域資源活用 イノベーション推進協議会
【東北】参加団体 R6年度 ステーキ ホルダー ミーティング の様子	  	 スギハーブティー 商品化  	  

1.相談対応と情報受発信

【情報発信等】

●広報戦略の検討

- ・新たなコンテンツ整備に向けて、専門家や有識者を交えて広報戦略を検討する。
- ・外部リソースおよび他組織と連携・協働しながら各事業で発信手法の試行に取組む。

●ウェブサイト等を活用した情報発信

- ・ウェブサイト
コンテンツの見直し、掲載内容の精査
- ・メールマガジン（月2回）
※EPO東北、東北ESDセンター兼用

【相談・支援窓口】

●ESD活動に関する支援

地域ESD活動推進拠点（東北地方 21拠点）や地域の実践団体、実践者からの相談や支援要請があった場合適切に対応を行う。

●相談対応について

環境教育等の推進に関する基本的な方針（令和6年度改訂）の中で「ESD活動支援センターにおける相談窓口の周知を図って、その相談対応件数を令和10年度に令和4年度比で倍増を目指すこと」と明記された。
令和10年度を見据えて、件数増加に向けた検討を行う。

【ESD地域コーディネーター】

東北地方のESD推進に向け、より地域に根差した支援体制としてESD地域コーディネーターを配置し、地域のニーズや課題に対して迅速かつ具体的な支援を行う。

●コーディネーター

- ・青森県 貝森毅彦氏
- ・宮城県 内藤恵子氏
- ・秋田県 島田智氏
- ・福島県 齋藤修一氏

現在コーディネーターが不在の
岩手県、山形県において、
人材の発掘を行う。

●定例ミーティングの開催

- ・四半期に1回実施する。
- ・各コーディネーターの活動状況の共有、情報交換の場、
コーディネーターからの要望に応じた勉強会等を内容とする。
- ・対面での実施を基本とし、場合によってはハイブリット開催を検討する。

2.ESD推進ネットワークとの連携

情報交換を目的とした各種会議及び、ESD推進ネットワークとして今後目指すべき方向性やネットワークで進める気候変動教育について議論が行われる会議へ参加する。

会議名		実施時期	場所	内容
ESD活動支援センター 連絡会 (全国・地方)	第1回	6/13 (金)	都内	業務の進行管理や連絡調整の目的で開催される会合。 全国事業に対する意見交換やESD推進ネットワークで注力する気候変動教育に対する議論等が行われる。
	第2回	1/16 (金)	都内	
作業部会	第1回	7月	都内	ESDfor2030学び合いプロジェクトの一環として、各地方センターが取組むプロジェクトから、気候変動教育の成果や課題について議論が行われる。
	第2回	未定		
ESD推進ネットワーク 全国フォーラム		12月予定	都内	ESD活動を推進する関係者が一堂に集い、最新の国際動向・国内同行・ネットワーク形成の状況を共有し、全国各地の実践自邸を学ぶ機会として開催される。
全国協力団体意見 交換会	第1回	7月	オンライン	全国的なネットワークを有する団体同士の連携を深めることを目的として開催される。
	第2回	未定		
全国センター企画運 営委員	第1回	未定	オンライン	全国ESDセンターの事業計画及び事業報告に対する意見聴取が行われる。
	第2回			



3. ESDfor2030学び合いプロジェクト

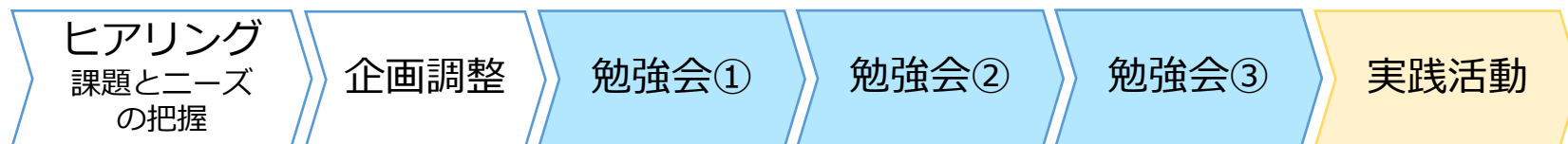
事業概要

気候変動時代のESDを推進するために、ESD推進ネットワークでは気候変動を切り口とした学び合いの機会を提供することを目的に「ESDfor2030学び合いプロジェクト」を企画する。全国8カ所の地方ESD活動支援センターがブロックごとに運営するプロジェクトで、東北地方ではESD地域コーディネーターおよび地域ESD推進拠点、市民施設との連携のもとで実施する。

達成目標

- ・市民施設が開催する住民向け講座にSDGsや気候変動の視点を盛り込み、ESD講座としての実践を通して市民施設職員がESD講座企画のノウハウを身につける。
- ・令和8年度に向けて、仙台市内の複数の市民センターで気候変動を切り口としたESD講座が企画されることを目指す。

業務内容



■ 勉強会①・②・③

【開催時期】 8～10月

【開催形式】 対面

【実施場所】 仙台市内市民センター

【内 容】 講座の組み立てのノウハウを学ぶ勉強会を実施する。

■ 実践活動

【開催時期】 11月

【開催形式】 対面

【実施場所】 仙台市内市民センター

【内 容】 勉強会で学んだノウハウを活かした講座を企画し、実施する。

※企画は市民センター職員、また地域住民が行う

≪補足≫令和6年度に桂市民センターで実施した内容をもとに、令和7年度は泉区内の市民センターを主な対象とし、関心のある仙台市内の市民センターにも参加を呼びかけ、プロジェクトの水平展開を試みる。

4.高校における気候変動教育プログラムの実証事業への協力

事業概要

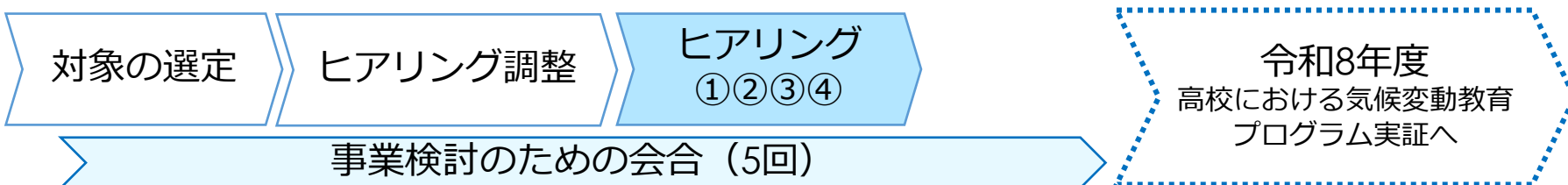
全国事業として新規に開始する「高校における気候変動教育プログラムの実証事業（地方センターでは令和8年度から実施）」に向け、ESD教育に取り組む高校や地域内で探究学習を先導している有識者及び事業者に対してヒアリングを行う。

＜補足＞令和7年度は全国ESD活動支援センターが主導し、高校におけるプログラム実証を行う。地方センターは令和8年度から実施予定

達成目標

- ・全国および地方のESD活動支援センターの動向を把握し、令和8年度事業に向けて情報とノウハウを得る。
- ・現場のニーズを把握するとともに次年度事業に向けて関係を強化する。

業務内容



■ヒアリング

【実施時期】8～12月（4件）

【対象】高校、地域内で探究活動在先導している有識者や事業者

【内容】気候変動教育プログラムに期待されることなど学校現場のニーズを探るとともに、実証事業の受け入れが可能な高校、プログラムの連携主体を発掘する。

■事業検討のための会合への出席

【実施時期】未定（5回）

【開催形式】オンライン

【内容】全国ESD活動支援センターが主導で実施する、高校における気候変動教育プログラムの実証事業について、プログラム調整や実施にかかる会議、事業検討のための会合に出席する。

5.東北ESD／SDGsフォーラム等の開催

事業概要

東北地域のESD実践者またはこれからESDに取り組もうとする方を対象に、ESDに関する情報発信と交流を通じて活動を推進するとともに、東北地域の緩やかなネットワーク形成を目指してフォーラムを開催する。また、開催地におけるステークホルダーの連携・協働による企画運営及び新たな人材の発掘に留意し、フォーラム開催後も地域で活用されるネットワーク構築を支援する。

達成目標

- ・圏域を超えた学び合いの機会を通して、教育委員会のゆるやかなネットワークを形成する。
- ・レポートの発信による催事企画のフィードバックプロセスの定着を目指すとともに、次年度の開催に向けた改善点を明らかにする。

業務内容

ヒアリング
企画に向けた
情報収集、意見聴取

企画調整

フォーラム
実施

レポート
の発信

振り返り
関係者との
意見交換

■フォーラム（Closed開催）

【開催時期】 10月31日（1回）

【開催形式】 対面を中心としたハイブリット

【開催場所】 宮城県気仙沼市

【参加対象】 教育委員会、EPO東北および東北地方ESD活動支援センター関係者

【内 容】 地域の教育行政として、ESD推進に対し指導・助言を行う立場である教育委員会の支援の役割と体制づくりについて、意見交換と学び合いの機会として開催する。

※気仙沼市教育委員会が主催する「気仙沼ESD/RCE円卓会議」との連動企画とする。

■レポートの発信

紙媒体と短編動画を組み合わせた新しいスタイルの事後レポート発信を試行する。

関係者向けのフィードバックと、ESDおよび環境教育に関心のある層に向けた発信及び活動のPRを行う。

6. ESD推進地域研修会等の開催

事業概要

東北地方におけるESD活動の実践を推進するため、東北地方ESD活動支援センター独自の事業として実施する。ESD地域コーディネーター、地域ESD活動推進拠点との連携・協働を軸としながら、地域の主体からの相談に応じてESD実践者に対する学び合いの機会の提供、またはESD活動の支援を行い、活動のすそ野を広げる。

達成目標

- ・参加者が研修内容を理解し、ESDに関する知識やスキルを習得する。
- ・ESD地域コーディネーターが主体を担う場合、コーディネーター自身が地域または相談者が抱える課題やニーズを把握し、参加者が期待する成果を実感できる研修設計のノウハウを身に着ける。また、東北地方ESD活動支援センターが企画運営をサポートする仕組みを構築する。

業務内容



■研修会①

【開催時期】 9～12月

【開催形式】 対面

【参加対象】 要・調整

【内 容】 秋田県のESD地域コーディネーターと企画を検討し、実施する。

■研修会②

【開催時期】 9～12月

【開催形式】 対面

【参加対象】 要・調整

【内 容】 地域ESD活動推進拠点等の相談から企画調整を行い、実施する。

独立行政法人環境再生保全機構

事業概要

1.地球環境基金及びEPO業務の相互連携

- ・助成金要望に関する広報、相談、情報提供
- ・助成対象団体による協働取組や自己評価の支援
- ・地球環境基金及びEPO業務における連絡会や研修会等を通じた情報交換

2.環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討

- ・ヒアリング、アンケート調査、ステークホルダーミーティングの開催などを通じた環境保全活動に関する動向調査の実施

※業務連携協定書を締結の上で実施



一般社団法人あきた地球環境会議（秋田市地球温暖化防止活動推進センター）

事業概要

マレーシア・サバ州 Sustainable 海洋プロジェクト ～未来の海を守る高校生イニシアティブ～ ※3カ年事業の3年目

あきた地球環境会議では、2023年にサバ州政府（環境保護局）とMOU（基本合意書）を交わし、秋田で展開しているプラスチックごみ現況把握調査や環境教育をベースに、環境保全と循環型社会形成、SDGs 達成に向けた意識・行動変容の促進を目指し事業を展開している。

【2023～2024年】秋田の高校生とともにプラスチックごみに関する現況及び環境教育実態調査・啓発動画の制作を行い、両国高校生による環境教育教材の開発及び授業実証を行った。また、プラスチックごみ削減に向けた自治体や企業の取組、環境教育を学ぶサバ州政府職員等の訪日研修を実施した。



年間予定

[illegible]